

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232076	愛知県	豊川市	都市Ⅳ-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.1%
案内・受付			84.6%	90.3%
電話交換			84.6%	92.9%
公用車運転	○	当番は現状維持	84.6%	88.2%
し尿収集			76.9%	87.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			76.9%	85.9%
学校給食(運搬)			84.6%	90.7%
学校用務員事務	○	現任職員の退職後は正課職員の採用は行わず、パート職員又は再任用職員で対応する。	23.1%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			84.6%	98.7%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	5	100.0%		47.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	16	94.1%	運用方針が導入を阻んでいる。その理由としては、その後の維持管理費の増大や、施設の老朽化による更新費用の増大、また、更新費用の増大による導入の困難さなどが挙げられる。	49.6%	46.7%
プール	2	2	100.0%		72.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			100.0%	88.2%
休業施設(公園遊場、湖・山の遊歩)	1	1	100.0%		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			65.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		37.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			100.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		30.4%	41.6%
公営住宅	24	0	0.0%	経営理念に適合せずであり、住民の同意を得る必要があること、管理委託の困難さなどが挙げられる。	8.1%	13.3%
駐車場	6	6	100.0%		56.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	5	1	20.0%	事業計画が実施されていないため。	22.7%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	一部で契約的であり、指定管理者の導入までは考えていない。	24.0%	17.4%
博物館	4	0	0.0%	一部で契約的であり、指定管理者の導入までは考えていない。また、施設の老朽化による更新費用の増大や、施設の老朽化による更新費用の増大による導入の困難さなどが挙げられる。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	40	30	75.0%	施設利用の再活用促進や管理費削減の観点から、指定管理者の導入を検討している。	28.5%	21.8%
文化会館	4	0	0.0%	施設利用の再活用促進や管理費削減の観点から、指定管理者の導入を検討している。	42.9%	51.9%
倉庫所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		45.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			12.5%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%		69.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	施設の老朽化や管理費削減の観点から、指定管理者の導入を検討している。	36.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
46.2%	38.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済み 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
38.5%	0.0%		
23.5%	2.6%		

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み 〇

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率
15.4%	30.8%	
20.7%	34.3%	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み 〇

策定予定

作成済み

策定予定時期

作成完了予定年度 平成29年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み

作成予定 〇

作成完了予定年度 平成29年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。